

## 香川大学自動販売機設置・運営事業契約書（案）

国立大学法人香川大学長 上田 夏生（以下「委託者」という。）と●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●（以下「受託者」という。）は、自動販売機設置・運営に関し、次の条項により契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### （目的）

第1条 本契約は、香川大学における学生等へのサービス向上及び教職員への福利厚生の実施を目的として飲料水等の提供を実施するものである。

### （設置場所）

第2条 自動販売機の設置場所は、次のとおりとする（設置箇所及び台数は別紙参照）。

- (1) 香川大学幸町北団地  
所在地 高松市幸町1番1号
- (2) 香川大学幸町南団地  
所在地 高松市幸町2番1号
- (3) 香川大学林町団地  
所在地 高松市林町2217番地20
- (4) 香川大学三木町農学部団地  
所在地 木田郡三木町大字池戸2393番地
- (5) 香川大学長尾町団地（農学部附属農場）  
所在地 さぬき市昭和字谷乙300番地2
- (6) 香川大学府中団地（教育学部附属特別支援学校）  
所在地 坂出市府中町字綾坂889番地
- (7) 香川大学鹿角町団地（教育学部附属高松中学校）  
所在地 高松市鹿角町394番地
- (8) 香川大学屋島中町団地（屋島寮）  
所在地 高松市屋島中町280番地

### （指定する用途）

第3条 受託者は、前条の設置場所を自動販売機の設置・運営の用に供し、仕様書及び事業計画書に基づき運営を行うものとする。

### （事業期間）

第4条 事業期間は、令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

ただし、期間満了の6ヶ月前までに委託者または受託者から書面による解約の申し出がないときは、本契約と同一条件でさらに1年間継続し、以後も同様とする。

なお、本条に基づく更新は2回を上限とする。

### （不動産の貸付）

第5条 受託者は、前条の事業期間開始前までに本事業により占有する委託者の不動産について、委託者の定める国立大学法人香川大学不動産貸付細則（以下「貸付細則」という。）に基づき不動産貸付申請書を提出し承認を受けなければならない。

2 受託者は、事業期間中において前項の不動産貸付承認期間が終了する場合は、欠日を生じない

よう不動産貸付申請を行い継続した期間において承認を受けなければならない。

- 3 受託者は、不動産貸付の承認を受け、委託者から貸付料の請求があったときは所定の期日までに支払わなければならない。

（販売手数料）

第6条 販売手数料率は売上金額（税込）の●%とする。（円未満の端数は切上げ）

（販売手数料の納付）

第7条 受託者は、毎月の売上高を月末で集計し翌月10日までに明細を報告するものとする。ただし、翌月の10日が委託者の休日に当たる場合は前営業日までとする。

- 2 委託者は、前項の報告に基づき、前条に定める販売手数料率を乗して得た販売手数料の請求書を作成し受託者に請求するものとする。なお、請求額に円未満の端数がある場合は切上げるものとし消費税及び地方消費税は請求額に含むものとする。

- 3 受託者は、委託者から請求のあった販売手数料を委託者が指定する銀行口座に毎翌月末までに振り込まなくてはならない。ただし、指定期日が金融機関の休業日に当たる場合は、前営業日までとし、振り込み手数料は受託者の負担とする。

- 4 委託者は、受託者が販売手数料を指定期日までに支払わないときは、指定期日の翌日から支払った日までの日数に応じ、その未払い額に法定利率により計算した延滞金を請求することができる。

- 5 受託者が販売手数料の支払を3か月以上怠ったときは、委託者は何ら催告なくして本契約を解除することができる。

（経費の負担）

第8条 受託者は、本契約に係る次に掲げる費用を負担しなければならない。

- (1) 不動産貸付料
- (2) 光熱水費
- (3) 自動販売機の搬入、据付に係る費用（設置に伴う基礎工事含む。）
- (4) 設置に伴う電気工事費等の費用（メーター設置含む。）
- (5) 契約終了時の自動販売機撤去に伴う費用及び原状復帰費用
- (6) 各自動販売機置場に設置する回収容器等の設置、修理及び更新等の費用
- (7) その他自動販売機設置・運営に関する費用

（売上金の帰属）

第9条 自動販売機による売上金は、受託者に帰属するものとする。

（販売商品）

第10条 受託者は、販売商品を変更する場合には、事前に委託者の承認を得なければならない。

（販売価格）

第11条 販売価格は、事業計画書に記載した価格で販売すること。また、販売価格を変更する場合は、あらかじめ書面により委託者の承認を得なければならない。

（商品の補充）

第12条 受託者は、販売商品が品切れとならないよう販売状況を把握し適宜補充に努めるものとし、品切れとなったときは、速やかに補充するものとする。

（衛生管理）

第13条 受託者は、販売商品が賞味期限切れとならないように注意し、賞味期限切れとなったものは直ちに自動販売機内より抜き取り、販売しないものとする。また、空き容器入れの衛生に注意しなければならない。

（代金の回収・釣銭の補充）

第14条 受託者は、代金の回収及び釣銭の補充について適切に対応するものとする。

（空き容器等の回収）

第15条 受託者は、空き容器等の回収を適切に実施するものとする。また、回収について苦情・要望がある場合は、速やかに対応するものとする。

（自動販売機周辺の清掃）

第16条 受託者は、適宜に自動販売機周辺の清掃を行うものとする。また、清掃について苦情・要望がある場合は、速やかに対応するものとする。

（メンテナンス及び点検）

第17条 受託者は、自動販売機のメンテナンス及び点検を定期的の実施し、故障等生じないように配慮するものとする。

（安全管理）

第18条 受託者は、自動販売機を設置する際、転倒防止の装置など安全管理に十分配慮するものとする。

（クレーム等対応）

第19条 受託者は、自動販売機の故障や販売商品の品切れ、釣銭等がでない等のクレームに対して、速やかに対応するものとし、クレームの連絡先を自動販売機に明示するものとする。

（自動販売機の移動・撤去）

第20条 受託者は、自動販売機の設置場所の移動又は撤去について、委託者から要望がある場合、委託者と受託者との間において協議のうえ、誠意をもって対応するものとする。

（禁止又は制限される行為）

第21条 受託者は、第1条に規定する使用目的を変更してはならない。

2 受託者は、本契約の全部又は、一部につき権利の譲渡、又は担保の用に供し、若しくは転貸、使用賃借をなし、あるいは、自動販売機設置場所を第三者に使用させてはならない。

3 受託者は、委託者の書面による承諾なく、自動販売機設置場所について、修繕、模様替その他の行為を行ってはならない。

4 受託者は、自動販売機設置場所の構造上もしくは管理上支障となる設備を設け、又は機器等を搬入してはならない。

5 受託者は、受託者又は受託者が業務に従事させる者（以下「従業員」という。）が自動販売機設置場所の使用に関し、委託者及びその他の第三者に迷惑又は損害を与えた場合は、自己の責任と負担により解決及び処理し、委託者に対して一切の迷惑又は損害を及ぼしてはならない。

6 受託者は、本契約の履行を第三者に委託する場合は、書面により委託者の許可を得るものとする。

（物件保全義務等）

第22条 自動販売機設置場所は、本来の用途又は目的を妨げない限度において貸し付けるものであり、受託者は善良なる管理者の注意義務をもって維持保存しなければならない。

2 前項の維持保存のため通常必要とする修繕費その他の経費は、すべて受託者の負担とする。

（中途解約）

第23条 受託者は委託者に対し中途解約の申入れをする場合には、6ヶ月の予告期間をもって行うものとする。

(契約の解除)

第24条 次の各号の一に該当したとき、委託者又は受託者は、催告を要しないで本契約を解除することができる。

- (1) 受託者が貸付細則に基づく貸付料の納付を怠ったとき。
- (2) 受託者が販売手数料の支払いを3ヶ月以上怠ったとき。
- (3) 受託者が自動販売機を第1条の目的以外の用に供したとき。
- (4) 受託者が自動販売機を善良な管理者の注意義務をもって管理しなかったとき。
- (5) 受託者が本契約を転貸したとき。
- (6) 委託者又は受託者が、正当な理由なくして本契約に違反し、相手方の催告を受けても相当期間内に当該違反を是正しないとき。
- (7) 受託者が滞納処分、仮差し押さえ、仮処分、強制執行等を受け、又は破産手続開始決定、民事再生手続開始決定、銀行取引停止等の処分を受けたときなど、著しく信用を失墜したとき。
- (8) 委託者が貸付を認めた不動産を必要とするとき。
- (9) 前各号に定めることのほか、本契約を継続することが著しく困難となる事情が発生したとき。

(原状回復)

第25条 委託者又は受託者が本契約を解除したとき又は契約期間が終了したときは、受託者は自己の負担で、委託者の指定する期日までに自動販売機設置場所を原状に回復して返還しなければならない。ただし、委託者が認めた場合においては、この限りでない。

2 受託者が原状回復の義務を履行しないときは、委託者は受託者の負担において、これを行うことができる。

この場合、受託者は何ら異議を申し立てることができない。

(損害賠償)

第26条 受託者は、その責に帰する事由により、自動販売機設置場所の全部又は一部を滅失又は毀損したときは、当該滅失又は毀損による自動販売機設置場所の損害額に相当する金額を損害賠償として支払わなければならない。ただし、受託者の負担により原状回復した場合は、この限りではない。

2 受託者又は受託者の従業員の故意又は過失により、委託者又は第三者に対して損害を与えたときは、受託者はその損害額に相当する金額を損害賠償として、委託者又は第三者に支払うものとする。

3 前二項に掲げる場合のほか、受託者は、本契約書に定める義務を履行しないため損害を与えたときは、その損害額に相当する金額を損害賠償として委託者に支払わなければならない。

(造作買取等請求権の請求禁止)

第27条 本契約が解除又は合意によって終了した場合には、受託者は、委託者に対して移転料・立退料・損害賠償・造作買取・有益費請求その他何等の名目の如何を問わず、一切の請求をしないものとする。

(実地調査等)

第28条 委託者は、本契約について、随時に実地調査を行い又は受託者に所要の報告を求め、その結果に基づき、本契約に関し指示することができる。

2 委託者は、第7条第1項の規定により受託者から報告を受けた売上高について、その算出根拠となる書類の提出または開示を求めることができる。その場合、受託者はこれに応じなければならない。

(個人情報の取扱)

第29条 この契約の実施にあたり知り得た個人情報の取扱いについて、受託者及び受託者の従業員は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律及び国立大学法人香川大学が定めた個

個人情報保護法に関する規則等を遵守し、この契約の実施にあたり知り得た個人情報の取扱について、次の各号を厳守するものとする。

- (1) 受託者及び受託者の従業員は、業務上知り得た個人情報について、これを第三者に漏らし又は他の目的に利用してはならない。この契約終了後においても同様とする。
  - (2) 受託者は、本業務の再委託を行ってはならない。ただし、委託者の承認を得た場合はこの限りでない。  
なお、再委託により再委託先が個人情報の不適切な取扱いを行ったことにより、問題が生じた場合は、受託者が一切の責任を負うものとする。
  - (3) 受託者は、委託者から提供された個人情報の複製等を行ってはならない。ただし、委託者の承認を得た場合はこの限りでない。
  - (4) 受託者は、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合、又は発生の可能性が高いと判断した場合は、直ちに書面等で当該状況を委託者に報告するものとする。
  - (5) 受託者は、本業務終了時に、委託者から提供された個人情報を保持しているときは、当該個人情報の消去及び媒体の返却をしなければならない。
  - (6) 受託者は従業員に対し、個人情報に関する教育研修を実施するものとする。
- 2 委託者は、受託者及び受託者の従業員に対し、個人情報の取扱いが適切になされているかの検査を行うことができるものとする。
  - 3 委託者は、受託者及び受託者の従業員の個人情報の取扱いに疑義が生じた場合は、受託者に説明を求め、必要に応じて適切な措置を要求することができるものとする。
  - 4 受託者は、個人情報の漏洩等により、委託者及び当該個人に不利益を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

(信義誠実の原則)

第30条 本契約の履行について、委託者及び受託者は、信義に従い誠実に行わなければならない。

(疑義の決定)

第31条 本契約に関し疑義が生じたときは、委託者と受託者の間において協議して定めるものとする。

(紛争の解決)

第32条 本契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人香川大学所在地を管轄区域とする高松地方裁判所とする。

上記契約の証しとして本書2通を作成し、委託者及び受託者は記名押印のうえ、各々その1通を保管する。

令和 8 年 月 日

委託者 香川県高松市幸町1番1号

国立大学法人香川大学長 上 田 夏 生

受託者

